

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	60	事業名	園芸産地復興プロジェクト支援事業	事業番号	◆C-4-1-1
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	11,078 (千円)	全体事業費	11,078 (千円)		
事業概要					
<p>このたびの東日本大震災で、いちご産地の中心地である夏井地区においては、14 戸 (120a) が冠水し、大きな被害を受けた。</p> <p>このような状況のなか、本市の温暖多日照な気候条件を活用し、いちご産地の維持・拡大を目指すため、基幹事業として、市がモデル施設を整備することと併せ、ソフト事業として、販路拡大や高付加価値化を図る事業を実施する。</p> <p>販路拡大については、セミナーや講演会などの開催により、マーケティングスキルの向上を図るとともに、旅館・ホテル等の観光産業とのタイアップや、首都圏への販路開拓等を実施しながら、販路拡大を推進する。</p> <p>高付加価値化については、加工品開発のモデル事業を公募・選定し、コーディネーターを配置しながら、新たなブランドとなる加工品の磨き上げ等を図り、本市の 6 次産業化を推進する。</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備</p> <p>取組内容：いちご産地としての生産力の維持・拡大、さらなるブランド化を図るため、モデル施設を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>販売促進活動と平行し、生産・流通・販売が一体となった園芸産地高付加価値化を図るモデル的な取組みの公募・選定、コーディネーター等のフォローアップ等を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>温室整備地区のいちご生産は昭和 40 年代から水田転作を中心として生産振興が図られてきたが、このたびの東日本大震災で、いちご産地の中心地である夏井地区においては、14 戸 (120a) が津波により冠水し、大きな被害を受け、深刻な状況にあることから、販路拡大や高付加価値化を図るソフト事業を実施し、被災農家を支援するとともに、いちご産地の維持・拡大を目指す。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>【農用地の除塩に係る特定災害復旧事業】</p> <p>津波により、浸水した農地の復旧のため、除塩作業を行う。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-1
事業名	園芸産地復興プロジェクト支援事業
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
<p>市が基幹事業として整備するモデル施設の整備効果を高めるため、販路開拓や高付加価値化を図るソフト事業を実施することにより、販路拡大や本市の 6 次産業化を推進し、いちご産地の維持・拡大を目指す。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（福島県交付分）

No.	60	事業名	園芸産地復興プロジェクト支援事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	----	-----	------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)		11,078					11,078
	交付対象事業費(b)		11,078					11,078
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		11,078					11,078
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		8,862					8,862
	対象外事業費(f)		0					0
事業工程	交付対象事業		販路拡大 高付加価値化					
	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成24年4月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	60 事業番号	◆C-4-1-1	事業名	園芸産地復興プロジェクト支援事業	事業実施主体	いわき市
項 目	平成24年度							備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				

平成24年度内に、販売促進活動と平行し、生産・流通・販売が一体となった園芸産地高付加価値化を図るモデル的な取組みの公募・選定、コーディネーター等のフォローアップ等を実施する。

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	園芸産地復興プロジェクト 支援事業	工事費 (A)	11,078
箇所名	平	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成 年月日 平成 年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	11,078
事業施行期間	平成24年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は 面積積		交付額(D)	8,862
用地面積及び 物件戸数等	面積 ー m ² 件数 ー 件	摘 要	
事業完了予定期日	平25年3月31日	[H24年度] マーケティングスキルの向上 972	
経 費 の 配 分		販売促進活動 795	
本工事費		いちご高付加価値化支援事業 8911	
事業費	11,078	コーディネーターの配置 400	
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	11,078	本工事費・計	11,078

1 基幹事業の概要について

(1) 背景

このたびの東日本大震災により、いちご産地の中心地である夏井地区においては、14戸（120a）が津波により冠水し、大きな被害を受けたことから、震災からの復興及びいちご産地として生産の維持・拡大を図るため、いちご産地の中心地である夏井地区にモデル施設を整備し、生産技術力及び人材育成力の向上を図る。

(2) 施設の整備計画

パイプハウス（耐用年数10年）及び附属施設（耐用年数7年）一式（3棟：58,784千円）

（内訳：① 土耕栽培温室 1棟（20a） 8,832千円、② 高設栽培温室 1棟（20a） 25,621千円、③ 育苗温室 1棟（20a） 24,331千円）

モデル施設の整備効果をもとめるため…。

ハード

2 効果促進事業について（11,078千円）

(1) 販路拡大

① マーケティングスキルの向上
（972千円）

・マーケティング研修会の開催
・セミナーの開催 など

② 販売促進活動
（795千円）

・首都圏におけるいわきいちごのPR活動
・旅館・観光業とのタイアップ など

補助金

「園芸産地復興プロジェクト協議会（仮称）」

・農業関係団体・外部専門家から構成

(2) 高付加価値化

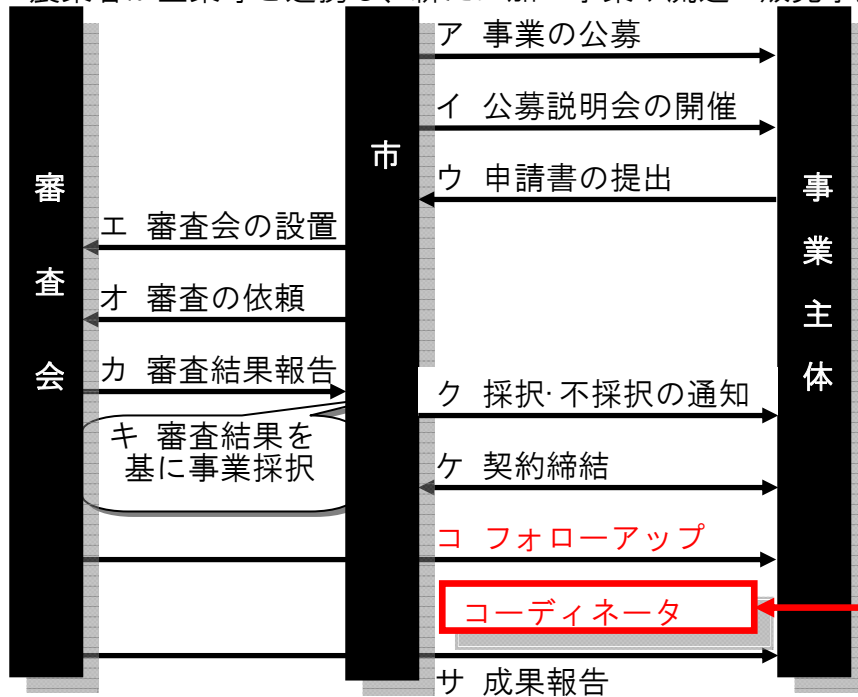
③ いちご高付加価値化支援事業（公募提案型支援的委託）（8,911千円）

ア 農業者自らが、新たに加工事業や流通・販売事業を展開する事業

イ 農業者が企業等と連携し、新たに加工事業や流通・販売事業を展開する事業等

④ コーディネータの配置（400千円）

・国・県などの助成制度等に関する各種情報の収集・提供
・農業者と他産業者との連携体制の構築支援
・販路に合わせた商品等のコーディネート



※ 新たな加工事業（案）

- 1 ジャム
・付加価値：低糖度、化学調味料不使用、無添加など
- 2 ドライフルーツ
・付加価値：機能性（ビタミンC）、利用場面の工夫など

ソフト

いちごによる園芸施設栽培の強化